

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月15日

東

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ 上場取引所
コード番号 7317 URL <https://matsuyard.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤秀隆
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役CFO 経営管理部長 (氏名) 松川浩一 (TEL) 0779-66-2096(代表)
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,433	17.7	1,283	109.7	1,307	93.6	953	123.9
2023年3月期	7,164	27.0	611	72.2	675	65.2	425	157.5

(注) 包括利益 2024年3月期 1,421百万円(155.0%) 2023年3月期 557百万円(32.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	45.03	44.43	21.3	14.0	15.2
2023年3月期	20.17	20.02	12.1	8.6	8.5

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。

「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,922	5,193	52.3	244.72
2023年3月期	8,743	3,775	43.2	178.69

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,193百万円 2023年3月期 3,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	528	△616	△182	2,171
2023年3月期	914	△1,279	1,220	2,318

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	26	6.2	0.8
2024年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	53	5.6	1.2
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		—	

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2023年3月期以前の配当については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	9,000	6.7	1,539	19.9	1,527	16.8	1,203	26.2	円 銭 56.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	21,223,200株	2023年3月期	21,127,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	712株	2023年3月期	712株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,169,943株	2023年3月期	21,109,481株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行いました。「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,196	6.8	33	—	346	—	206	—
2023年3月期	2,991	22.2	△138	—	△68	—	△320	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	9.74		9.61					
2023年3月期	△15.16		—					

(注) 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。

「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	4,167	1,204	28.9	56.75
2023年3月期	4,084	1,001	24.5	47.41

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,204百万円 2023年3月期 1,001百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要にも支えられ堅調に推移しました。一方、日米金利差に起因する円安の進行やウクライナ・中東情勢の不安により資源・エネルギー価格の高止まりや急激な物価上昇の影響が顕在化しており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、9月にMatsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.の新工場が稼働を開始し、順調に生産を続けております。メディカルヘルスケア事業の血圧計腕帯については円安の影響のほか、省人化・業務効率化の推進により増収増益となりました。セイフティシステム事業については、カーシートにおいて新規顧客の出荷が本格化したこと、エアバッグにおいても既存顧客の数量増加や新規顧客の量産が本格化したことから増収増益となりました。また、縫製自動機では、継続してインド向け大型エアバッグ製造ラインに注力しました。

そのほか、リハビリロボット関連では理学療法学会等での企業出展ブースに、リハビリ用ロボット「Luna E MG」の製品紹介やデモンストレーションを実施したほか、関西圏の病院において当該ロボットのトライアル貸出しを行うとともに、患者様にも試用いただくなど積極的な販促活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高8,433,569千円（前年同期比17.7%増）、営業利益1,283,163千円（前年同期比109.7%増）、経常利益1,307,490千円（前年同期比93.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は953,230千円（前年同期比123.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(メディカルヘルスケア事業)

メディカルヘルスケア事業につきましては、円安の影響及び省人化・業務効率化の推進により、売上高・利益共増加しました。

以上の結果、売上高は5,374,984千円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は1,392,689千円（前年同期比14.1%増）となりました。

(セイフティシステム事業)

セイフティシステム事業につきましては、縫製自動機においてエアバッグメーカーのインド工場向けの設備をはじめベトナム工場向け設備でも売上が増加しました。カーシート及びエアバッグでは、新規取引先の増加などいずれも生産量が増加したこと及び円安の影響により売上高・利益ともに増加しました。

以上の結果、売上高は3,014,375千円（前年同期比50.3%増）、セグメント利益は166,982千円（前年同期はセグメント損失349,495千円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、売上高は44,210千円（前年同期比87.2%増）、セグメント利益は18,880千円（前年同期比772.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて730,381千円増加し、6,973,029千円となりました。これは主として現金及び預金が93,430千円減少したことに対して、売掛金が332,442千円、契約資産が56,027千円、商品及び製品が124,627千円、仕掛品が65,379千円、原材料及び貯蔵品が198,910千円、その他流動資産が51,917千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて448,724千円増加し、2,949,615千円となりました。これは主として連結子会社Matsuya R&D(Vietnam)Co.,Ltd.の新工場が完成し旧工場からの移転により建設仮勘定が1,599,627千円、使用権資産が130,568千円それぞれ減少したことに対して、建物及び構築物が1,318,933千円、土地使用権が937,132千円がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,179,106千円増加し、9,922,644千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,619,035千円減少し、2,801,257千円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が64,751千円、1年内返済予定の長期借入金が99,998千円それぞれ増加したことに対して、電子記録債務が41,426千円、短期借入金が1,510,000千円、未払金が50,246千円、リース債務が149,280千円、未払法人税等が48,382千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,379,647千円増加し、1,927,746千円となりました。これは主としてリース債務が130,420千円が減少したことに対して、長期借入金が1,445,840千円、繰延税金負債が48,065千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて239,387千円減少し、4,729,003千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1,418,493千円増加し、5,193,641千円となりました。これは利益剰余金の配当により26,408千円減少したものの、譲渡制限付株式報酬による新株発行及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,488千円、為替換算調整勘定が468,695千円増加したこと、並びに親会社株主に帰属する当期純利益を953,230千円計上したことによるものであります。また、減資により資本金298,772千円をその他資本剰余金に振替えております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から52.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,171,278千円と、前連結会計年度末に比べて147,631千円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は528,055千円（前連結会計年度は914,795千円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加額282,824千円、棚卸資産の増加額250,141千円、仕入債務の減少額48,743千円、未払金の減少額69,127千円、未収消費税の増加額45,748千円、法人税等の支払額347,769千円があったことに対して、税金等調整前当期純利益が1,307,490千円、減価償却費が275,132千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は616,129千円（前連結会計年度は1,279,647千円の支出）となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出607,051千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は182,945千円（前連結会計年度は1,220,017千円の獲得）となりました。

これは主として長期借入れによる収入が1,620,000千円あったことに対して、短期借入金の減少が1,510,000千円、リース債務の返済による支出が205,123千円、長期借入金の返済による支出が74,162千円あったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の見通しにつきましては、物価高や国際紛争の影響など依然として不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況において、当社グループにおいては既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。

メディカルヘルスケア事業においては血圧計腕帯を中心に、リハビリ用及び医療用ロボットなどの医療機器販売に取り組んでいくことで、事業を拡大してまいります。

また、セイフティシステム事業においては、カーシート及びエアバッグについて既存の取引の増加だけでなく、新規顧客を獲得し、ベトナムでの取引拡大を図ってまいります。

そのほか、人手不足を背景に自動化・省人化のニーズは今後もさらに高まってくるものとみており、縫製自動機の開発・製造・販売を展開してまいります。2025年3月期はメキシコ支店を設立し、海外営業の強化に取り組むほか、ベトナムでのMatsuya Innovation Centerにおいて次世代縫製自動機の開発、Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltdにおける自社工場の自動化、生産管理システムなどさまざまな開発の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

以上の状況を踏まえた結果、2025年3月期の業績見通しとしては売上高8,865百万円、営業利益1,539百万円、経常利益1,527百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,203百万円を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,343,950	2,250,519
売掛金	1,201,614	1,534,056
契約資産	144,285	200,312
電子記録債権	5,491	—
商品及び製品	737,941	862,568
仕掛品	303,742	369,121
原材料及び貯蔵品	1,283,130	1,482,040
その他	222,491	274,408
流動資産合計	6,242,647	6,973,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	165,181	1,484,115
機械装置及び運搬具(純額)	73,087	165,124
土地	117,920	122,240
リース資産(純額)	223,405	115,816
使用権資産(純額)	176,023	45,455
建設仮勘定	1,609,029	9,402
その他(純額)	34,234	36,849
有形固定資産合計	2,398,882	1,979,003
無形固定資産		
土地使用権	—	937,132
その他	4,645	9,022
無形固定資産合計	4,645	946,154
投資その他の資産		
繰延税金資産	16,434	5,902
その他	80,928	18,554
投資その他の資産合計	97,362	24,456
固定資産合計	2,500,891	2,949,615
資産合計	8,743,538	9,922,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438,313	503,065
電子記録債務	147,879	106,452
短期借入金	2,570,000	1,060,000
1年内返済予定の長期借入金	20,412	120,410
リース債務	195,147	45,867
未払金	789,812	739,565
未払法人税等	148,967	100,585
契約負債	15,338	16,066
賞与引当金	29,975	41,244
その他	64,445	67,999
流動負債合計	4,420,292	2,801,257
固定負債		
長期借入金	28,160	1,474,000
リース債務	273,217	142,796
退職給付に係る負債	125,547	137,273
繰延税金負債	7,399	55,464
その他	113,774	118,211
固定負債合計	548,098	1,927,746
負債合計	4,968,391	4,729,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,772	21,488
資本剰余金	201,124	511,385
利益剰余金	3,068,172	3,994,994
自己株式	△479	△479
株主資本合計	3,577,590	4,527,388
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	197,556	666,252
その他の包括利益累計額合計	197,556	666,252
純資産合計	3,775,147	5,193,641
負債純資産合計	8,743,538	9,922,644

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	7,164,225	8,433,569
売上原価	5,705,789	6,138,206
売上総利益	1,458,436	2,295,363
販売費及び一般管理費	846,667	1,012,199
営業利益	611,769	1,283,163
営業外収益		
受取利息	9,009	3,801
受取配当金	0	0
為替差益	74,360	71,775
その他	26,294	6,638
営業外収益合計	109,665	82,216
営業外費用		
支払利息	43,664	32,344
工場移転関連費用	—	23,436
その他	2,548	2,107
営業外費用合計	46,212	57,889
経常利益	675,221	1,307,490
特別損失		
固定資産除却損	3,861	0
特別損失合計	3,861	0
税金等調整前当期純利益	671,360	1,307,490
法人税、住民税及び事業税	239,555	294,729
法人税等調整額	6,102	59,530
法人税等合計	245,657	354,259
当期純利益	425,702	953,230
親会社株主に帰属する当期純利益	425,702	953,230

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	425,702	953,230
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	131,806	468,695
その他の包括利益合計	131,806	468,695
包括利益	557,509	1,421,926
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	557,509	1,421,926

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	305,619	197,971	2,668,845	△479	3,171,957
当期変動額					
新株の発行	3,153	3,153	—	—	6,306
減資					—
剰余金の配当	—	—	△26,376	—	△26,376
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	425,702	—	425,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,153	3,153	399,326	—	405,633
当期末残高	308,772	201,124	3,068,172	△479	3,577,590

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	65,750	65,750	3,237,707
当期変動額			
新株の発行	—	—	6,306
減資			—
剰余金の配当	—	—	△26,376
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	425,702
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	131,806	131,806	131,806
当期変動額合計	131,806	131,806	537,439
当期末残高	197,556	197,556	3,775,147

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	308,772	201,124	3,068,172	△479	3,577,590
当期変動額					
新株の発行	11,488	11,488	—	—	22,976
減資	△298,772	298,772			—
剰余金の配当	—	—	△26,408	—	△26,408
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	953,230	—	953,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△287,284	310,260	926,822	—	949,798
当期末残高	21,488	511,385	3,994,994	△479	4,527,388

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	197,556	197,556	3,775,147
当期変動額			
新株の発行	—	—	22,976
減資			—
剰余金の配当	—	—	△26,408
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	953,230
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	468,695	468,695	468,695
当期変動額合計	468,695	468,695	1,418,493
当期末残高	666,252	666,252	5,193,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	671,360	1,307,490
減価償却費	268,719	275,132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,868	9,955
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17,036	11,398
受取利息及び受取配当金	△9,010	△3,802
補助金収入	△22,114	△1,105
支払利息	43,664	32,344
為替差損益(△は益)	△39,145	7,001
売上債権の増減額(△は増加)	119,047	△282,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	222,169	△250,141
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,676	△48,743
未払金の増減額(△は減少)	13,980	△69,127
未払又は未収消費税等の増減額	△13,264	△45,748
その他資産・負債の増減額	△29,685	△55,775
その他	△5,005	4,091
小計	1,095,205	890,146
利息及び配当金の受取額	9,010	3,802
利息の支払額	△44,141	△34,852
補助金の受取額	9,240	16,728
法人税等の支払額	△154,519	△347,769
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,795	528,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△38,241	△38,241
定期預金の払戻による収入	25,040	25,041
有形固定資産の取得による支出	△1,272,224	△607,051
その他	5,777	4,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,279,647	△616,129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,400	18,396
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,270,000	△1,510,000
長期借入れによる収入	—	1,620,000
長期借入金の返済による支出	△37,032	△74,162
配当金の支払額	△26,334	△26,390
リース債務の返済による支出	△163,650	△205,123
セール・アンド・リースバックによる収入	173,634	—
その他	—	△5,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,220,017	△182,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,697	123,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	851,468	△147,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,441	2,318,909
現金及び現金同等物の期末残高	2,318,909	2,171,278

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.

タカハター株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.	12月31日 *1
瑪茨雅商貿(上海)有限公司	12月31日 *2
Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.	3月31日
タカハター株式会社	3月31日

*1：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～20年

② 無形固定資産（リース資産・使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は以下のとおりであります。

①一時点で充足される履行義務

当社グループでは、主に縫製品の販売及び縫製自動機の製造及び販売を行っております。このような商品及び製品の販売については、顧客に商品及び製品をそれぞれ引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転される期間が通常の間である場合における商品及び製品の販売については、出荷時に収益を認識しております。

②有償受給取引に係る収益認識

顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引において、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。

③有償支給取引に係る収益認識

買い戻す義務を負っていない有償支給取引について、収益認識に関する会計基準の適用指針（以下、「収益認識適用指針」）第104項及び第179項より、支給品の消滅を認識したうえで支給品の譲渡に係る収益を認識せず、「有償支給取引に係る負債」として負債を認識しております。

④一定の期間にわたり充足される履行義務

顧客との契約により他に転用できない財又はサービスを提供する場合において、受注から検収までに長期間を要する場合には、財又はサービスの履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した製造原価が、予想される製造原価の合計に占める割合に基づいて行っております。契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが出来ませんが、発生費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。ただし、収益認識適用指針第95項及び第98項に定める代替的な取扱いを適用し、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「補助金収入」22,114千円、「その他」4,179千円は、「その他」26,294千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受注損失引当金の増減額(△は減少)」は、重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除却損」に表示していた3,861千円、「受注損失引当金の増減額(△は減少)」△11,530千円は、「その他」△5,005千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、メディカルヘルスケア、セイフティシステム並びにその他の3つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「メディカルヘルスケア」、「セイフティシステム」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカルヘルスケア」では主に、血圧計腕帯やメディカルヘルスケア関連向け裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を、「セイフティシステム」では主にカーシートやエアバッグなどの自動車安全部品の製造・販売や自動車部品業界向けの裁断機や縫製自動機の開発・製造・販売を、また「その他」ではその他（家具など）業界向けの裁断機及び縫製自動機の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,134,404	2,006,210	23,611	7,164,225	—	7,164,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,134,404	2,006,210	23,611	7,164,225	—	7,164,225
セグメント利益又は損失(△)	1,221,117	△349,495	2,165	873,786	△262,017	611,769
セグメント資産	3,446,986	4,238,190	10,735	7,695,913	1,047,625	8,743,538
その他の項目						
減価償却費	70,693	194,433	—	265,126	3,593	268,719
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	711,292	1,176,985	—	1,888,277	533	1,888,810

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△262,017千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産1,047,625千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	メディカル ヘルスケア	セイフティ システム	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,374,984	3,014,375	44,210	8,433,569	—	8,433,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,374,984	3,014,375	44,210	8,433,569	—	8,433,569
セグメント利益	1,392,689	166,982	18,880	1,578,552	△295,388	1,283,163
セグメント資産	3,940,794	5,014,549	23,485	8,978,829	943,815	9,922,644
その他の項目						
減価償却費	116,475	154,742	—	271,218	3,914	275,132
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	297,028	371,007	—	668,035	1,687	669,722

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△295,388千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産943,815千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
1,896,853	3,217,908	1,650,277	399,185	7,164,225

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
326,504	1,914,876	157,012	489	2,398,882

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD.	3,250,875	メディカルヘルスケア
高力科技發展（大連）有限公司	1,642,496	メディカルヘルスケア

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
2,645,012	3,338,923	1,751,484	698,149	8,433,569

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
301,928	1,506,723	169,754	597	1,979,003

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO.,LTD.	3,401,994	メディカルヘルスケア
高力科技發展（大連）有限公司	1,714,488	メディカルヘルスケア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	178.69円	244.72円
1株当たり当期純利益	20.17円	45.03円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	20.02円	44.43円

(注) 1. 当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	425,702	953,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	425,702	953,230
普通株式の期中平均株式数(株)	21,109,481	21,169,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	150,536	282,372
(うち新株予約権(株))	(150,536)	(282,372)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,775,147	5,193,641
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,775,147	5,193,641
普通株式の発行済株式数(株)	21,127,200	21,223,200
普通株式の自己株式数(株)	712	712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,126,488	21,222,488

(重要な後発事象)

該当事項はありません。